

施策マネジメントシート(29年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 年 月 日
更新日 平成 年 月 日

施策体系

政策名(基本方針)	4	生活環境の健康	施策名	15	防災対策の推進
-----------	---	---------	-----	----	---------

施策統括部	総務部	関係課	建設課・都市計画課・生涯学習課・農政課・上下水道課
施策主管課	交通防災課		

1 施策の目的と指標

対象	市内全域と市民、観光客等	意図	災害等から生命や財産を守る
----	--------------	----	---------------

成果指標

	名称	単位
A	家庭内で防災に対する取り組み(非常持出し袋の携帯、家族での話合い等)を行っている世帯の割合[市民アンケート]	%
B	職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団等への参加)を行っている市民の割合[市民アンケート]	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	34.4	成り行き値	34.8	35.0	35.5	36.0	○	熊本地震から1年が経過し、地震の経験が風化してきているのではないかと考えられる。
			目標値	35.5	37.0	38.5	40.0		
			実績値	55.9	47.3				
B	%	37.5	成り行き値	37.5	37.5	37.5	37.5	×	前年度に比べ0.2%増加しているが、熊本地震の経験が風化してきているのではないかと考えられる。
			目標値	42.0	45.0	47.0	50.0		
			実績値	36.0	36.2				
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	24	29		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	564,618	661,005	
		都道府県支出金	千円	210,405	409,019	
		地方債	千円	636,024	1,427,100	
		その他	千円	5,278	2,910	
		繰入金	千円	360	406	
		一般財源	千円	763,684	783,506	
	事業費計(A)		千円	2,180,369	3,283,946	
(A)のうち指定経費		千円	526,446	535,841		
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	1,124	3,465		
人件費	延べ業務時間		時間	45,587	22,790	
	人件費計(B)		千円	170,359	90,157	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,350,728	3,374,103	0	0

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制を整備します。
- ・災害に強いまちづくりに努めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、非常持ち出し袋の常備や非常食等の備蓄など、家庭や地域で災害に備えた取り組みを行います。
- ・市民は、災害ボランティアに参加します。
- ・市民は、総合防災訓練に参加します。
- ・市民は、自主防災組織を結成し、加入します。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた取り組み、火災予防に対する施設の整備、啓発、広報を実施します。
- ・市は、危険箇所に住む人々に関する説明、自主防災組織結成への働きかけを行います。
- ・市は、避難体制を確立します。
- ・市は、公共施設の耐震化、一般住宅・建築物の耐震診断への補助を実施します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合の成り行き値は、東日本大震災、異常気象の多発、台風の大型化、阿蘇山の噴火などの影響もあり、市民の意識の高まりが予測され、今後も僅かながらも増加の傾向を示すと考えられることから、平成26年度の現状値を踏まえ、平成31年度36%と設定しました。</p> <p>目標値は、防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成31年度の目標値を40%として設定しました。</p>
B	<p>職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団等への参加)を行っている市民の割合の成り行き値は、平成26年度の現状値のまま推移すると考え、平成31年度まで37.5%で設定しました。</p> <p>目標値は、住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成31年度の目標値を45%として設定しました。</p>
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・毎年継続した、防災訓練や防災講習会を実施しています。
- ・災害時要援護者避難支援計画について、要援護者名簿のシステム化を行いました。
- ・異常気象(集中豪雨・竜巻・大型台風など)により、災害発生の危険度が高まっています。
- ・生活様式の多様化に伴い、消防団員の確保が難しくなっています。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・行政区の公民館を避難として活用すること
- ・行政区を単位とした防災対策を確立すること
- ・女性消防団を結成すること

(平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・避難場所の周知徹底を図ると共に避難場所の在り方も再検討すること
- ・地域住民や地域団体を巻き込み、日頃から防災に向けた研究を行なうこと
- ・防災無線の更なる整備と簡易で分かりやすい連絡体制を構築すること
- ・防災訓練を定期的実施すること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成29年度の経営方針(平成27年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「合志市復興計画に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、防災拠点センターを計画的に整備していく。」については、野々島防災拠点センターと合志市総合防災拠点センターが平成29年度に完成した。引き続き各地区の防災拠点、避難所施設の防災力強化を図るため、関係課との連携を密にし取り組んでいく。
- ②「平成28年熊本地震の課題を踏まえた地域防災計画の見直しと合わせ、防災(避難所)マニュアルや業務継続計画を作成し、発災後の初動体制の確立と、避難所における良好な生活環境の確保に向けた体制の構築を図る。また、実態に即した防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚に努める。」については、熊本地震の課題をフィードバックした地域防災計画書の見直しを行った。また、避難所運営マニュアル、業務継続計画の作成を行った。また、市内全域の協力可能な行政区と被害情報伝達訓練や避難行動要支援者の声掛け訓練等を行った。
- ③「自主防災組織率100%を目指し、未設置区への働きかけを進める。また、コミュニティにおける共助による防災活動を推進するため、自主防災組織の一層の活躍を図る。」については、新たに1区が自主防災組織の結成を行った結果、49組織、設置率77.0%となった。熊本地震を教訓として地域の防災意識も高まっているので、設立に向け積極的に未設置区と協議を進めていく。また、行政区と自主防災組織と連携した研修や訓練を行っていく。
- ④「避難行動要支援者名簿の作成と関係機関への名簿提供に併せて、地域における避難行動要支援者の個別計画の作成を推進するとともに、引き続き関係機関との災害対策の連携を強化する。」については、避難行動要支援対象者8,586名に名簿掲載への同意書を送付し、4,915名の回答があった。そのうち、2,874名が名簿掲載の同意があり、作成した名簿を、区長、民生委員・児童委員、また、警察署や消防署等の関係機関に配布した。地域においては、名簿に基づく個別計画の作成をお願いし、各地区での防災訓練等で活用していただいた。今後も引き続き名簿の作成と関係機関との連携を図っていく。
- ⑤「「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の計画的な装備充実をすすめる。」については、平成29年度は耐切創性手袋を整備した。
- ⑥「大規模災害に備え、計画的に備蓄倉庫の増設と備蓄品の整備を進める。」については、備蓄食料10,000食分を3年間で備蓄し以後ローリングストック方式で備蓄を行っていく。平成29年度は食料3,000食と折り畳みマット1,800枚、毛布600枚の備蓄を行った。備蓄倉庫については、野々島防災拠点センター、合志市総合防災拠点センターでの備蓄を進め、徐々に拠点備蓄倉庫の整備を進める。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成29年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、防災行政無線維持管理事業、自主防災組織活動支援事業、建築物耐震対策事業、防災士育成事業があげられた。また貢献した事務事業として、消防施設維持管理事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・自主防災組織の設置率は、平成27年10月1日現在で68.8%と、県平均の73.4%を大きく下回っている状況です。県との共同による研修会等を通じて、組織設置率の向上を図ることが必要です。
- ・消防団員の確保が課題です。
- ・家庭における防災の取り組み(非常時持ち出し袋の普及等)を進めることが必要です。

5 施策の29年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成30年7月19日)

- ①各種災害時に備えた防災士の養成と組織化。
- ②地域自主防災組織の結成率100%に向け、積極的に各区に働きかけていくことが必要。
- ③引き続き災害時の避難行動要支援者等の支援体制を整備充実させる。
- ④地区防災計画の策定支援を行っていく。
- ⑤復興まちづくり計画に基づく施設等の整備。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成30年8月2日、9日、27日まとめ)

- ①防災用備品の取り扱い訓練や非常食の試食体験などを通して、意識づけや防災啓発につなげること
- ②地域の中で日ごろから近所づきあいやコミュニケーションを図っておくこと
- ③防災に関する専門知識を持った人材の把握と有効活用を図ること
- ④危険箇所の把握と点検に努めること
- ⑤緊急時の自主対応として、地域ごとに具体的な計画を作成すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成30年9月14日)

- ①女性消防団を結成すること
- ②市民への日常的な防災意識の啓発に努めること
- ③非常時に備え、非常食(液体ミルク等)の備蓄に努めること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成31年度合志市経営方針(平成30年10月9日)

- ①自主防災組織の結成率100%に向け、積極的に各区に働きかけていく。
- ②各行政区の防災計画書となる地区防災計画書の策定に取り組み、地域の危険箇所や問題点などを共有化する。また、地区防災計画書に基づいた防災訓練を行っていく。
- ③防災士の養成を進め、防災士連絡協議会を育成し、地域防災組織連携連絡会などを通じ地域と連携した動きができるよう進めていく。
- ④消防団員の実働に即した体制整備を進めながら団員確保に努める。
- ⑤地域における避難行動要支援者の個別計画の作成を支援するとともに、関係機関との災害対策の連携を強化する。